

ふれあい情報

2018年9月17日(月) 第288号

■発行 日本退職者連合
 ■発行人 菅井義夫
 ■連絡先 〒101-0062
 東京都千代田区神田駿河台3-2-11

<TEL> 03-5295-0507 <FAX> 03-5295-0541 <e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

2018 地方代表者会議

9月13日

地方・地域での運動方針の具体化へ「心あわせ」

地方ブロック代表幹事初出席、活動を報告

退職者連合は、47都道府県の地方退職者連合代表を集めて9月13日午前、都内のホテルで2018年地方代表者会議を開きました。本部役員、地方代表、傍聴者など約80人が出席した会議には、退職者連合結成以来27年で初めて9地方ブロックの代表幹事が参加しました。会議では、第22回定期総会で決定した運動方針の具体化について、地方・地域でどう取り組むか「心あわせ」しました。また増加する高齢者の消費者被害防止に向けて、弁護士釜井英法氏が、「悪質商法の手口と対策」をテーマに講演(2面)しました。

会議は、退職者連合の人見一夫会長のあいさつで始まり、続いて新しく役員に就任した青木研一副会長が紹介されました。

9 地方ブロック代表幹事が提起しました。

9 地方ブロック代表幹事が提起しました。

9 地方ブロック代表幹事が提起しました。

2018年度政策・制度要求、低所得高齢単身女性問題に関する政策・制度の要求を柱とする全国地方自治体への要請行動の展開について野田那智子副事務局長が提起。要求づくりでは、地域の独自要求も盛り込むこと、要求内容を地方版「結論と動向」にまとめることなど本部の考えを説明しました。



▲会場を埋めた2018年地方代表者会議参加者。今回は、地方退職者連合事務局長の傍聴参加が目立った。(2018年9月13日)

自治体要請
 取り組みスタート

組織拡大の取り組み、参院選挙の闘い

続いて組織強化・拡大と来年の第25回参議院議員選挙の取り組みについて林道寛副事務局長が提起。拡大に向けては、組織強化・拡大推進委員会の活動推進をはじめ、組織強化では、「3つのお達者づくり」に向け「会員の親睦と交流」をしっかりと取り組むことなどの方針を示しました。

また、知事選挙や政令指定都市市長選挙にも取り組むことが決まり、地方退職者連合に今後の取り組みを要請しました。(2面へ)



(写真右)本部席(後列)に座った9地方ブロック代表幹事(左手前から北海道、東北、関東、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州)の皆さん。立ってあいさつしているのは、人見会長。

高齢者の消費者被害なくすには

「悪質商法の手口と対策」で講演した釜井英法弁護士は、日本弁護士連合会・消費者問題対策委員会の委員。釜井弁護士は、具体的被害事例を紹介しながら、高齢者の被害が増えていると警鐘を鳴らしました(写真左)。

悪質業者がなぜ高齢者を狙うのか?被害を防ぐ対策は?釜井弁護士は「悪質業者に個人では勝てない。仲間をつくる、情報を交流することが大切。さらに悪質業者がいやがる地域社会をつくること。そのため地域や全国でのネットワークづくりが大切」と強調し、退職者連合の取り組みに期待を寄せました。(講演資料は、退職者連合のホームページをご覧ください)



消費者団体や弁護士、退職者連合、労福協など地域・全国でネットワークづくりを (釜井弁護士)

第12回「カジノ解禁実施法に関する意見交換会」 9月13日

日弁連(日本弁護士連合会)カジノ・ギャンブル問題検討ワーキンググループ(WG)座長・新里宏二(弁護士)は、9月13日午後6時から東京・霞ヶ関にある弁護士会館で第12回カジノ解禁実施法に関する意見交換会を開催しました。7月21日に参議院本会議でカジノ賭博解禁実施法案が与党などによって強行採決されて以来です。会議には、弁護士や司法書士、消費者団体代表など約30人が出席。退職者連合からは菅井義夫事務局長と林道寛副事務局長が参加しました。意見交換では、カジノ誘致をめぐる地方での反対の世論形成をどう作っていくかなど、様々な角度からやり取りが行なわれました。

10月に出す日弁連の意見書活用を

会議の中で新里弁護士もターゲットになる。大士は、今後のカジノ反対きな世論形成に向けて運動に向けて次のよう各地方で学習会や勉強に述べました。

「誘致を目論む自治体 出ず意見書をベースに否を問う住民投票や力してやるのもいい」。

ジノ反対の意見書採択 退職者連合の菅井義夫など、住民運動で様々な 夫事務局長も発言し取り組みができる。また 「7月12日に定期総会来年の統一自治体選挙を開き、引き続きカジノの候補者アンケート 反対の運動を取り組むの実施など、自治体選挙 ことを決定した。これか

ら誘致を目指している地域での取り組みとなる。来年の統一自治体選挙の争点となりうる。政策・制度での自治体要求にも入られており、本日の地方代表者会議でも意志統一した」と報告しました。



▲意見交換会で状況報告と今後の取り組みについて提起する新里弁護士。右から2人目は退職者連合菅井義夫事務局長。(9月13日、弁護士会館)

住民投票や意見書採択など住民運動で反対世論づくりへ

ホームページは退職者連合で検索を

退職者連合 検索